

2025 年 12 月 19 日

## サステナブル投資残高アンケート 2025 調査結果速報

### アンケート結果サマリー

日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) では第 11 回目となるサステナブル投資残高アンケート調査を実施しました。<sup>A</sup>

サステナブル投資合計額は 671 兆 7,644 億 4,700 万円 (前年比 +7.4%)、総運用資産残高に占める割合は 63.4%でした。当該調査に関する詳細レポートは 2025 年春に公表予定です。

#### ① サステナブル投資残高合計 (金額は百万円単位)

	2023 年 3 月末	2024 年 3 月末	2025 年 3 月末	前年比
サステナブル投資残高合計	537,590,817	625,609,611	671,764,470	+7.4%
総運用資産残高に占める割合	65.3%	63.5%	63.4%	
機関数	63	61	56	

参考:代表的な株価指数と為替レート

	2023 年 3 月末	2024 年 3 月末	2025 年 3 月末	前年比
TOPIX	2,003.50	2,768.62	2,658.73	-3.9%
S&P500	4,109.31	5,254.35	5,611.85	+6.8%
ドル円	133.53	151.39	149.91	-1.0%

<sup>A</sup> 調査にあたり JSIF で連絡先を把握している機関へメールで協力依頼をするとともに、これまで未回答のスチュワードシップ・コード署名機関には郵送で案内をお送りしました。また PRI ジャパンネットワーク、CSR デザイン環境投資顧問株式会社に周知にご協力いただきました。

本調査の質問内容については下記の URL をご参照ください。

<https://japansif.com/JSIFsurvey2025qa.pdf>

なお集計の時点については原則 2025 年 3 月末の数値のご回答をお願いしています。

②-1 運用手法ごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）<sup>B</sup>

	2024 年	2025 年	前年比
株式 ESG 投資指数連動・選別型	13,887,772	14,932,050	+7.5%
株式 ESG 投資指数連動・ティルト型	16,511,450	15,495,725	-6.2%
ESG インテグレーション	450,807,548	464,425,494	+3.0%
ネガティブ・スクリーニング	333,725,971	374,442,877	+12.2%
国際規範に基づくスクリーニング	177,891,985	220,188,314	+23.8%
ポジティブ・スクリーニング	11,498,310 <sup>C</sup>	87,537,124	+661.3%
テーマ投資	20,059,863 <sup>D</sup>	20,702,431	+3.2%
インパクト投資	982,754	3,126,765	+218.2%
議決権行使	263,642,525	262,958,503	-0.3%
エンゲージメント	354,624,198	319,110,137	-10.0%

②-2 資産クラスごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）<sup>B</sup>

	2024 年	2025 年	前年比
日本株	160,710,304	155,790,579	-3.1%
外国株	94,079,750	90,959,881	-3.3%
国内債券	383,742,592	221,609,828	+1.5%
海外債券		167,879,428	
PE	9,076,149	9,725,398	+7.2%
不動産	15,373,829	16,656,558	+8.3%
ローン	16,200,357	17,173,069	+6.0%
その他	21,789,022	32,261,221	+48.1%

<sup>B</sup> サステナブル投資残高合計の算出にあたっては、インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーの投資残高の重複を極力避けた計算をしています。ただし運用手法・資産クラス別の残高については重複排除の計算が困難のため、インベストメント・マネージャーの受託額、アセット・オーナーの委託額が重複した数値となっています。また運用手法については複数回答による数値の重複があり、資産クラスに未回答の機関もあります。このため運用手法ごと、資産クラスごとの合計は、①の合計と一致しません。

<sup>C</sup> 2024 年調査の数値について、回答機関より訂正依頼が 1 件あったため、13,640,230 百万円から 11,498,310 百万円に減額しました。

<sup>D</sup> 2024 年調査の数値について、GPIF の公開データより集計に加えた数値に誤りがあったため、34,459,863 百万円から 20,059,863 百万円に減額しました。

## 運用手法ごとの残高に関する補足

### ポジティブ・スクリーニングの残高急増の要因

- ・ 2024 年調査では 0 円と申告していた機関が、今回の調査で運用資産の全額がポジティブ・スクリーニングに該当すると回答。この機関の回答額が全体の 9 割超を占めています。
- ・ 念のため同機関に回答内容に誤りがないことを確認した上で集計に反映しています。

### インパクト投資の残高急増の要因

以下の 2 点で急増の説明がつきます。

- ・ 回答機関数が 2024 年調査の 20 機関から 24 機関に増え、その 4 機関の投資額が全体の約半分を占めています。
- ・ 前年比で約 7 倍の投資額を回答した機関が 1 機関ありました。

## 資産クラスごとの残高に関する補足

### その他の残高急増の要因

- ・ 本調査ではその他資産へ投資額をご回答いただいた場合、その具体的な資産クラスと金額を尋ねる設問を用意しています。しかし未回答の機関もあったため、同設問の回答を足し合わせても、バランスファンド・マルチアセット運用やオルタナティブ投資・ヘッジファンド、インフラファンドの投資残高は前年並みで、増加の要因を読み取ることはできませんでした。

## 運用手法の定義

### パッシブ・インデックス運用

#### 1. 株式 ESG 投資指数連動運用

各種株式 ESG 投資指数に連動する成果を目指すパッシブ投資。

- ・選別型…スクリーニングにより企業を選別する
- ・ティルト型…ESG 評価により投資ウェイトを変更する

### アクティブ運用

#### 2. ESG インテグレーション

リスク調整後リターンの向上を目指し、投資分析・意思決定プロセスで ESG（環境、社会、コーポレートガバナンス）要因を継続的に考慮する投資手法。

※なお、PRI が定義する「ESG インコーポレーション」は下図のように、ESG インテグレーションのみならずスクリーニングやテーマ投資などの投資手法の全体を示す分類です。「[日本サステナブル投資白書 2020](#)」PI6～をご確認いただけますと幸いです。

PRI 分類		番号
原則 1	ESG インコーポレーション	ネガティブ／除外スクリーニング並びに ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング
		国際規範に基づくスクリーニング
		サステナビリティ・テーマ投資
		ESG課題のインテグレーション
原則 2	アクティブ・ オーナーシップ	エンゲージメント
		議決権行使

GSIA 分類		PRI 分類 対称番号
サステナブル投資	ESG インテグレーション	4
	エンゲージメント並びに議決権行使	5、6 <sup>※1</sup>
	国際規範に基づくスクリーニング	2
	ネガティブ／除外スクリーニング	1
	ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング	1
	サステナビリティ・テーマ型投資	3
	インパクト投資・コミュニティ投資	※2、3

※1 GSIA分類は、エンゲージメント並びに議決権行使をサステナブル投資方法（手法）としているが、PRI分類は、原則2としており、これのみの投資方法はESGインコーポレーションには含まれない。

※2 PRI分類は、アクティブな戦略については上記の通りだが、パッシブ戦略での詳細な説明では、マイクロファイナンスやインパクト投資をサステナビリティ・テーマ型としている。

※3 コミュニティ投資という言葉はPRIの定義では使われていない。

JSIF発行「日本サステナブル投資白書2020」PI8より

## スクリーニングとは

定義された基準に基づきルールを適用し、投資が許容されるかどうかを判断する投資手法。

### 3. ネガティブ・スクリーニング

投資対象外とみなす活動に基づいて、特定のセクター・企業・国・その他の発行体をファンドやポートフォリオから除外すること。

### 4. 国際規範に基づくスクリーニング

国際機関（国連、OECD、ILO 等）の国際規範に基づいた投資。（例：オスロ条約→クラスター弾関連企業に投資しない）

### 5. ポジティブ（ベスト・イン・クラス）・スクリーニング

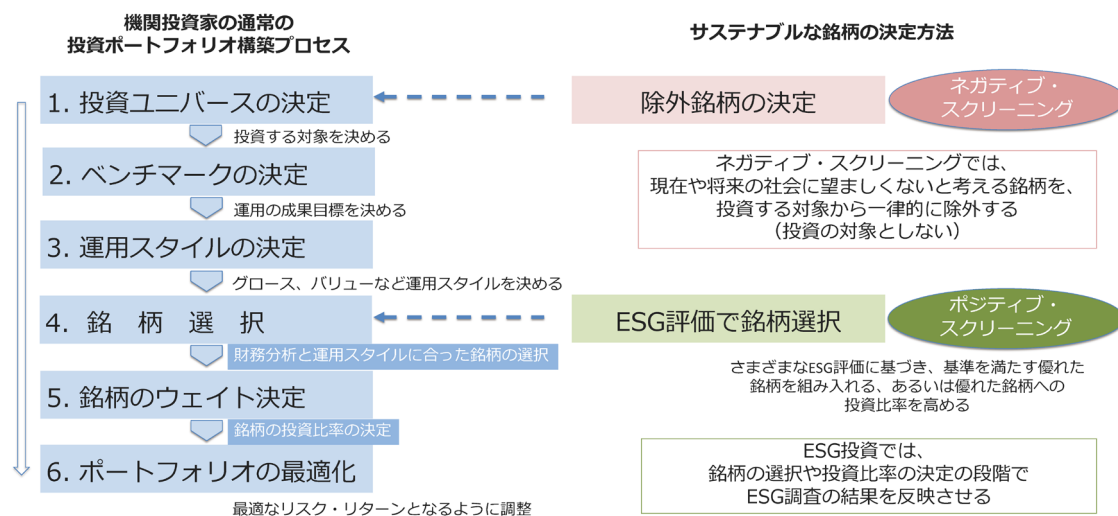
同業他社比で ESG パフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資する。（株式 ESG 投資指数連動運用以外）

※ネガティブ・スクリーニングとの違いは、投資ユニバースを決定した上で、投資の調査や意思決定の過程で企業の ESG を評価して組み入れる/組み入れないことを判断することです。

※ESG インテグレーションとの違いは、財務的な分析や意思決定ではなく ESG 要因のみに注目してスクリーニングを行う手法です。

※株式 ESG 投資指数連動運用は 1 へご回答ください。

## ポートフォリオ構築プロセス例



## 6. テーマ投資

特定の中長期的なトレンド（脱炭素、高齢化、女性活躍、SDGs 等）から利益が得られると予想する資産をトップダウンで選択して、ポートフォリオを構築すること。

- ・株式
- ・債券（グリーンボンドやサステナビリティボンド、ワクチン債等を含む）
- ・その他資産（不動産等）

## 7. インパクト投資

財務的リターンとともに、測定可能な社会・環境へのポジティブなインパクトの創出を目的とした投資手法。

次の①～④の要素すべてを満たす投資

- ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可）
- ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

（環境省「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」のインパクトファイナンスの定義に準拠。※部分のみ JSIF が追記）

### スチュワードシップ活動（パッシブ運用、アクティブ運用を問わず）

## 8. 議決権行使

議決権を行使する。

※議決権行使の判断を助言会社に委託しているものも含む。

## 9. エンゲージメント・株主提案等

エンゲージメント方針に基づき、投資家として企業と建設的な対話を行う。あるいは株主提案を行う。

## 本調査へ投資残高をご回答いただいた機関一覧（敬称略） 全 55 機関

朝日生命保険相互会社	会社
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	大樹生命保険株式会社
アセットマネジメント One 株式会社	大同生命保険株式会社
アムンディ・ジャパン株式会社	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	社
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャ	太陽生命保険株式会社
パン株式会社	大和アセットマネジメント株式会社
いちよしアセットマネジメント株式会社	地方公務員共済組合連合会
HC アセットマネジメント株式会社	T&D アセットマネジメント株式会社
SBI 岡三アセットマネジメント株式会社	DBJ アセットマネジメント株式会社
MS & A D インシュアランス グループ ホール	東京海上アセットマネジメント株式会社
ディングス株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
エンデバー・ユナイテッド株式会社	東京大学
カディラキャピタルマネジメント株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
株式会社かんぽ生命保険	日本生命保険相互会社
コンソナント・インベストメント・マネジメント	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
株式会社	野村アセットマネジメント株式会社
コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	野村不動産投資顧問株式会社
清水建設不動産投資顧問株式会社	ピクテ・ジャパン株式会社
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメン	富国生命投資顧問株式会社
ト株式会社	プロロジス・リート・マネジメント株式会社
上智大学	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式
しんきんアセットマネジメント投信株式会社	会社
住友生命保険相互会社	三菱地所投資顧問株式会社
全国共催農業組合連合会	三菱 HC キャピタル不動産投資顧問株式会社
積水ハウス・アセットマネジメント株式会社	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
損害保険ジャパン株式会社	三菱 UFJ 国際投信株式会社
SOMPO アセットマネジメント株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一生命保険株式会社	りそなアセットマネジメント株式会社
第一生命リアルティアセットマネジメント株式	非公開を希望した回答機関 3 機関



## 公開情報をもとに集計へ加えた機関

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）<sup>E</sup>

## 本件に関するお問い合わせ先

日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 事務局 担当:吉田

E-MAIL [yoshida@japansif.com](mailto:yoshida@japansif.com)

---

<sup>E</sup> 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資残高については、同法人が公表する「2024 年度 サステナビリティ投資報告」や「2024 年度 業務概況書」をはじめとする公開資料をもとに、JSIF で推計した数値を集計に加えています。したがって同法人より直接ご回答いただいた場合と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。なお、公開資料以上の開示は制度上困難であると伺っています。